

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

総務部財政課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
		コスト	成果	
計:	3,507			
1802 財政計画事務	3,507	→	→	622-01

1. 基本情報							
事務事業名	1802 - 財政計画事務						
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属	財政課	
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名	2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行				予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市税等の安定的な確保や定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化、公有財産の活用やふるさと納税、公共施設におけるネーミングライツの導入等により、積極的な財源確保に努めます。 ②市債残高の縮減による公債費削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。				算	01	一般会計
					科	02	総務費
					目	01	総務管理費
					目	06	財政管理費
					事業期間	昭和40年代	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし	
	①②霧島市		①②健全な財政運営が維持される		関連計画	霧島市経営健全化計画(第4次)改定	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

1.経営健全化計画に基づき、効率的な行財政運営を行う。①経営健全化計画の策定及び進捗管理②経営健全化計画の予算への反映③予算執行計画に基づいた予算執行
2.新地方公会計制度による財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 財政運営	当初予算規模(一般財源)	億円	357	370	361	365
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 健全な状態になる	当初予算時点の一般財源の歳入額と歳出額の差	億円	13	25	19	21
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	3,410	3,489	2,861	合併後、最大規模の事業である(仮称)霧島市クリーンセンターの建設事業費が概ね確定したことにより、令和7年度に発行期限を迎える合併特例債の借入計画額の変更が必要となり、また、物価高騰や人件費高騰の影響による普通建設事業費の増嵩、国の進める次元の異なる少子化対策による扶助費の増嵩など、新たな財政需要への対応が必要となったことから、霧島市経営健全化計画(第4次)を改定した。また、新地方公会計制度による財務諸表を作成し、3月末に公表した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	3,410	3,489	2,861	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	